

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 国土利用計画法に基づく土地取引届出事務等について権限移譲によりH22年度より事業を実施(執行)している。本事業では、土地取引等に関し適切な対応をするため、国土利用計画法をはじめとする土地利用関連法を熟知しなければならず、専門性が高い事業である。今後も、適切な事務を執行するため、関連法の理解に努め、関係各課及び機関との連絡調整を図っていく必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市全体の総合的かつ計画的な土地利用に結びつくものである。法定事務である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	違反対象者に対し、再反防止のための注意喚起を行った。制度の周知を図り、違反の件数の減少に努めた。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	システム報告などの省力化を図っている。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 国土利用計画法に基づく大規模な土地取引に関する届出受理の事務を行った。届出をしなかった違反事業者について、県に報告を行った。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 個人情報保護の思想が強くなったことに伴い、統計調査環境が悪化しているため、調査員選出には困難を要する。
 合併による調査区の増大により、調査員の選任に苦慮していたため、各行政区からの推薦による登録調査員制度を活用することで、効率的に調査事務を進められる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	行政の業務である調査員選出を効率的に実施するために活用する登録調査員制度である。 行政の業務である調査員選出を効率的に実施するために活用する登録調査員制度である。
	■ 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	調査員選出がスムーズに進む。更には、統計協会の事業を実施することにより、調査員の資質向上、統計思想の普及に繋げることができる。現在、公募により自主的に統計調査をやりたい調査員の拡充に力を入れている。
	■ 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	調査範囲が広くなり、国基準の報酬も減額されているような調査環境悪化の中で、調査員を確保するための事業は削減することができない。
	■ 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	■ 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	統計調査事務を効率的に進めるためであり、事業として必要不可欠である。
有効性	■ 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 統計調査において調査員の確保及び意識の高揚、質の向上は大変重要であるため現行どおりとする
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 住民基本台帳の異動を元に報告しているので、市民課との連携が重要である。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	いずれの調査についても統計法に基づき実施しており、市民からなる統計調査員に統計調査を依頼し、市は調査票の内容審査・集計を行い県に提出するという役割になっている。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	各種統計調査の結果が集約されたデータが、国や自治体において政策立案の際に必要な基礎資料となっている。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	統計法に基づき、国の基準による委託費100%で実施している。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 法律に基づくもので、現行のまま実施する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ④取組状況 特になし
--

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 統計法に基づく調査で、国の主要施策の企画・立案・推進のため重要であるため現行どおりとする。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 個人情報保護の思想が強くなり、調査対象者への調査協りに困難を要する環境にあるため、調査拒否・調査票記入拒否などが増加している。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	いずれの調査についても統計法に基づき実施しており、市民からなる統計調査員に統計調査を依頼し、市は調査票の内容審査・集計を行い県に提出するという役割になっている。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	各種統計調査の結果が集約されたデータが、国や自治体において政策立案の際に必要な基礎資料となっている。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	統計法に基づき、国の基準による委託費100%で実施している。
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	統計法に基づき、国の基準による委託費100%で実施している。
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 法律に基づくもので、現行のまま実施する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ④取組状況 特になし
--

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 統計法に基づく調査で、国の主要施策の企画・立案・推進のため重要であるため現行どおりとする。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 個人情報保護の思想が強くなり、調査対象者への調査協りに困難を要する環境にあるため、調査拒否・調査票記入拒否などが増加している。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	いずれの調査についても統計法に基づき実施しており、市民からなる統計調査員に統計調査を依頼し、市は調査票の内容審査・集計を行い県に提出するという役割になっている。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	各種統計調査の結果が集約されたデータが、国や自治体において政策立案の際に必要な基礎資料となっている。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	統計法に基づき、国の基準による委託費100%で実施している。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 法律に基づくもので、現行のまま実施する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ④取組状況 特になし
--

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 統計法に基づく調査で、国の主要施策の企画・立案・推進のため重要であるため現行どおりとする。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 個人情報保護の思想が強くなり、調査対象者への調査協りに困難を要する環境にあるため、調査拒否・調査票記入拒否などが増加している。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	いずれの調査についても統計法に基づき実施しており、市民からなる統計調査員に統計調査を依頼し、市は調査票の内容審査・集計を行い県に提出するという役割になっている。
	有効性評価 ③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	各種統計調査の結果が集約されたデータが、国や自治体において政策立案の際に必要な基礎資料となっている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	統計法に基づき、国の基準による委託費100%で実施している。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 法律に基づくもので、現行のまま実施する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ④取組状況 特になし
--

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 統計法に基づく調査で、国の主要施策の企画・立案・推進のため重要であるため現行どおりとする。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 個人情報保護の思想が強くなり、調査対象者への調査協りに困難を要する環境にあるため、調査拒否・調査票記入拒否などが増加している。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	いずれの調査についても統計法に基づき実施しており、市民からなる統計調査員に統計調査を依頼し、市は調査票の内容審査・集計を行い県に提出するという役割になっている。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	各種統計調査の結果が集約されたデータが、国や自治体において政策立案の際に必要な基礎資料となっている。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	統計法に基づき、国の基準による委託費100%で実施している。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 法律に基づくもので、現行のまま実施する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 統計法に基づく調査で、国の主要施策の企画・立案・推進のため重要であるため現行どおりとする。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 トップマネジメントの補完, 横断的な調整や情報の共有の重要性には大きな変化はない。ただし, 政策調整会議を含めた会議そのもののあり方については, 再検討を行う必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて, 行政の範囲は行政の役割から見て適切か? また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》	
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか? 実態(社会環境の変化)に合っているか?》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比べてどうであったか? 工夫をすることで今後, 更なる成果向上ができるか?》	
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか? (業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 H23.5の地方自治法一部改正により、基本構想制定の義務付けが廃止された。今後は、その在り方について現在の計画期間が満了する平成28年度を見据え、計画の役割、名称、構成、期間等について検討を進めていく必要がある。限られた財源で最大の効果を挙げるため、選択と集中による行政改革を推進し、市政に対する市民の理解と信頼を深め、市民の実感度(満足度)を高めていくことが求められている。また、協働によるまちづくりを進めていくうえで、的確でわかりやすい行政情報の積極的な提供を行い、課題を共有し、まちづくりへの関心を高めていくことが重要となっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	本市のまちづくりの方針を定める最上位計画であり、全ての行政活動の根幹となるものである。また、策定にあたり、直近の市民意識の動向を把握し、近年の情勢を背景に各施策の現況と課題を整理している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	後期基本計画に掲げる施策の進行管理については、施策評価の運用が開始されている。また、3ヶ年実施計画については、事務事業評価(事業振り返り)からの連続性をもたせることで、事業の改革・改善を促進するとともに、実施事業の採択にあつては、一定の基準を定めることで透明性と公平性を高めた。以上のことから、現時点においては向上の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	共通調査は、Excel形式で管理運用しており、作業の煩雑化の一要因となつてたが、平成27年度に導入された「事務事業マネジメントシステム」により一元的な管理が可能となることから、有効かつ効率的な運用方法を構築することで、さらなる精度向上及び作業効率向上が期待できる。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	今後も、精度向上及び作業効率向上を目指し、関係各課との調整を進めていく。一方で、地方自治法一部改正による基本構想制定の義務付け廃止を受けて、これまで総合計画が果たしてきた役割を整理するとともに、様々な観点からその在り方を検討していく必要がある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
実施計画内容の精度向上及び作業効率の更なる向上のために「事務事業マネジメントシステム」の運用について、関係課と連携しながら進めていく。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
実施計画内容の精度向上及び作業効率向上に向けて、「事務事業マネジメントシステム」の運用方法について、関係課と連携しながら進めていく。
④取組状況
システム所管課を中心にシステム運用の協議調整を行った。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
総合計画は、本市のまちづくりの方針を定める最上位計画であり、全ての行政活動の根幹となるものである。よって、本事業を休廃止することは、本市の目指すべき方向性を失うこととなり、大きな混乱を招くこととなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 笠間市の最上位の計画であり、総合的な計画を策定し、適切な進行管理を行い、内外に情報を提供して行くことは、行政運営上、重要である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>当該地の利活用は、合併前からの課題であったが、暫定利用をはじめとした取組みの結果として、県事業(新市町村づくり支援事業)で着手した雨水排水処理施設の整備事業が今年度中に完成する予定となっている。本格的な利活用を進める条件整備が整ってきている。</p>

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	未利用公有地の利活用は、適正な土地利用を図る上でも重要である。畜産試験場跡地の地域の活性化や利便性の向上に繋がる利活用は、長年の課題であった。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	雨水排水施設整備事業が進められており、並行して所有者である茨城県とともに企業等の誘致活動を行っている。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	早期の利活用を推進する必要がある。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 雨水排水施設整備の実実施設計に時間を要したが、具体的な工事が進められている。また、進出企業が決定するなどの成果が出ている。今後、全面的利活用に向け、茨城県と協議等を行いながら進めていく。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況 関係部局と、適宜連絡調整会議を実施し、積極的に情報交換等を実施している。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 今後のまちづくりにおいて重要となる大規模な公有地であるが、事務事業を廃止した場合、利活用を促進することができなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 他事業に関連がないため

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 早期の利活用に向け、今後も継続して実施する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 人口減少、高齢化にある中では、広域交通の要衝であることを強みとしていくとともに、駅を中心としたまちづくりを進めていく必要性は高い。しかしながら、若年層の絶対数の減少もあり、鉄道利用者が減少傾向にあるため、拠点性を高めるための更なる取り組みが必要となっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 厳しい雇用環境にある中で、国の事業として緊急雇用対策創出事業を実施。平成27年度に事業を完了する予定。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果 必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り、反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ④取組状況
--

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	企画政策課
【PLAN】事務事業の計画	財会会計コード 10 財会事業コード 1000538

事務事業名	公共交通対策事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
	評価事業	重要事務事業	総合戦略関連事業	○	○	市単独		
総合計画体系	政策	01 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり	新規・継続	継続			補助率	
	小政策	02 多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します	開始年度	終了年度				
	施策	02 公共交通						
	小施策	01 公共交通ネットワークの構築			単年度繰返し	共催者・関係団体		
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	茨城県公共交通活性化指針	
	一般会計	02 総務費	01 総務管理費	06 企画費	000500000 公共交通対策事業	根拠法令	交通基本法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	○

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
○茨城県公共交通活性化会議 広域的連携(同一生活圏の市町村及び交通事業者)による地域公共交通の調査研究及び維持・確保・改善に向けた事業の実施 ○常磐線・水戸線整備促進期成同盟会 各期成同盟会を通じた要望活動により、鉄道輸送力の増強、在来線の維持確保及び鉄道施設の利便性の向上 ○公共交通 地域内の効率的な移動性を確保し活性化を図るため、公共交通の現状と課題を把握したうえで、地域にあった公共交通の指針を策定し、各公共交通の確保・改善を図る各種事業を展開する。	・公共交通全体の現状と課題の整理・交通事業者との協議調整 ・笠間市地域公共交通会議における合意形成・利用促進(広報媒体の検討及び広報周知活動)	・公共交通利用者の維持・利用者増加による公共交通の活性化	・負担金:51千円
	H28事業計画 ・公共交通全体の現状と課題の整理・交通事業者との協議調整・笠間市地域公共交通会議における合意形成・利用促進(広報媒体の検討及び広報周知活動)	H29事業計画 ・公共交通全体の現状と課題の整理・交通事業者との協議調整・笠間市地域公共交通会議における合意形成・利用促進(広報媒体の検討及び広報周知活動)	H30事業計画 ・公共交通全体の現状と課題の整理・交通事業者との協議調整・笠間市地域公共交通会議における合意形成・利用促進(広報媒体の検討及び広報周知活動)

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地域住民 笠間市地域公共交通会議 交通事業者
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	・市民の移動手段である公共交通の維持確保及び利便性の向上・地域づくり支える公共交通の活性化
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・総合的な公共交通の在り方検討・鉄道輸送力増強及び利便性向上(期成同盟会による要望活動)・交通事業者と連携を図る
	④対象指標	市民数 笠間市地域公共交通会議 公共交通事業者
	⑤成果指標	市内各駅の乗降人員数 輸送人員数(補助対象路線) デマンドタクシーかさま年間利用者数(平日・)
	⑥活動指標	ノーマイカーデー実施回数 笠間市地域公共交通会議開催数

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(計画)		29年度(計画)		30年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円		416	51	51	51	121	121	121	121	121	121	121	121	121
		事業費計(ア)	千円		416	51	51	51	121	121	121	121	121	121	121	121	121
人件費	職員割合	人 千円	0.16	1,200	0.28	2,063	0.20	1,500	0.200	1,500	0.000	0	0.000	0	0.000	0	
	時間外	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	嘱託臨時	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	他課の協力分	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(イ)	千円		1,200	2,063	1,500	1,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		1,616	2,114	1,551	1,551	121	121	121	121	121	121	121	121	121	
		指標区分	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(目標)		29年度(目標)		30年度(目標)	
活動指標	ノーマイカーデー実施回数	回		14	14	14	14	17	14	14	14	14	14	14	14	14	
	笠間市地域公共交通会議開催数	回		0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
対象指標	市民数	人		78,862	77,723	77,351	76,766	76,766	76,766	76,766	76,766	76,766	76,766	76,766	76,766	76,766	
	笠間市地域公共交通会議	人		22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	
	公共交通事業者	社		5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5		
成果指標	市内各駅の乗降人員数	人/日		7,050	7,221	7,089	7,089	6,690	6,650	6,630	6,690	6,650	6,630	6,690	6,650	6,630	
	輸送人員数(補助対象路線)	人		94,794	88,998	87,071	74,460	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	
	デマンドタクシーかさま年間利用者数(平日・土曜)	人		45,953	47,017	49,303	53,632	57,100	58,800	60,500	57,100	58,800	60,500	57,100	58,800	60,500	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 本格的な人口減少、少子高齢化社会の到来や環境・エネルギー問題など社会情勢の変化により、公共交通の重要性・必要性は、これまで以上に高まっている。また、県では、県民の移動確保や地域づくりを支える公共交通の活性化の観点から「茨城県公共交通活性化指針」が策定されるなど公共交通を取り巻く環境は刻々と変化している。今後、市民生活の「足」となる公共交通を確保し、かつ、利用しやすい公共交通サービスを持続的に提供していくため、また市街地の活性化を図る上で、重要な要素のひとつとして、新たな公共交通網の構築が求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	高齢化や環境・エネルギー問題など社会情勢の変化により、公共交通の重要性・必要性は、これまで以上に高まっており、より効率的な公共交通体系を確立するための対策は必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	市民の生活環境を高めるため、移動手段を確保する公共交通体系の確立は必要不可欠なものである。市街地の活性化を図る上で、重要な要素のひとつとして、新たな公共交通網の構築が求められている。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	利用しやすい公共交通サービスを持続的に提供していくため、新たな公共交通網の構築を視野に入れた検討を進めていく必要があるため、公共交通会議を随時開催し、検討していくことが必要。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民の生活環境を高めるため、各公共交通機関が連携を図り効率的な公共交通網の確立を図っていく。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
調査結果をもとに、交通事業者と連携しながら利用される公共交通網の構築を目指す。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
調査結果をもとに、交通事業者と連携しながら利用される公共交通網の構築を目指す。
④取組状況
交通関連の基礎的な調査を行った。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 市民生活環境の向上を図るため必要である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 財会会計コード 10 財会事業コード 1000522 記入日 平成28年3月31日

所属部課名	企画政策課
-------	-------

事務事業名	デマンドタクシーかさま運行事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
	評価事業	重要事務事業	—	総合戦略関連事業	—	健康都市づくり	市単独			
総合計画体系	政策	01 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり	新規・継続	継続	開始年度	終了年度		補助率		
	小政策	02 多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します	H19	単年度繰返し	共催者・関係団体	笠間市商工会				
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	根拠法令	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
	一般会計	02 総務費	01 総務管理費	06 企画費	000700000 デマンドタクシーかさま運行事業	笠間市デマンドタクシー運行事業費実施要綱	一部委託	—	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
公共交通空白地域の解消や高齢者を中心とした交通弱者の医療・福祉・商業施設等へのアクセス強化、地域の活性化、市民福祉の向上を図るために、平成20年2月から運行を開始している。○平成21年度:デマンドタクシーかさまの運営業務の委託を実施 ○平成22年度:運行当初の7エリアを3エリアに統合 ○平成24年度:運行支援システムの更新 ○平成27年度:土曜日試験運行の実施 ○平成28年度:土曜日本格運行の開始(予定)	・運営業務(運送事業を含む)・利用登録者管理業務・運行データ収集及び分析・チケット販売箇所の設置推進・利用促進に向けた各種PRの実施	運営事業者及び運送事業者と協議を進め効率的な運行を目指す。	委託料50,698千円 償還金, 利子及び割引料 20千円
	H28事業計画 ・運営業務(運送事業を含む)・利用登録者管理業務・運行データ収集及び分析・チケット販売箇所の設置推進・利用促進に向けた各種PRの実施・土曜日本格運行の開始(予定)	H29事業計画 ・運営業務(運送事業を含む)・利用登録者管理業務・運行データ収集及び分析・チケット販売箇所の設置推進・利用促進に向けた各種PRの実施	H30事業計画 ・運営業務(運送事業を含む)・利用登録者管理業務・運行データ収集及び分析・チケット販売箇所の設置推進・利用促進に向けた各種PRの実施

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象(働きかける相手・もの) ②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	市民、利用登録者 市民の移動手段である公共交通の維持確保を行い利便性の向上を図る。	④対象指標 ⑤成果指標
③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	交通弱者の移動手段の確保により運行を実施。利便性を向上するための運行見直し	⑥活動指標	市民(市内在住) 人 利用登録者数 人 1日当たり利用者数(平日) 人 年間乗車券販売額 千円 平日利用率(平日年間利用者数/平日年間) % チケット販売箇所数 箇所 運営・運送事業者会議 回 苦情等処理件数(委託先含む) 件 広報、掲示板、新聞等への掲載 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(計画)		29年度(計画)		30年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	67,500	77,500	77,500	0	0	0	0
			一般財源	千円	66,599	50,594	50,718	49,908	0	0	66,599	50,594	50,718	49,908	67,500	77,500	77,500
		事業費計(ア)	千円	66,599	50,594	50,718	49,908	67,500	77,500	77,500	0	0	0	0	0		
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.69	5,175	0.55	4,125	0.55	4,125	0.500	3,750	0.000	0	0.000	0	0.000	0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(イ)	千円	5,175	4,125	4,125	3,750	0	0	5,175	4,125	4,125	3,750	0	0	0	
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	71,774	54,719	54,843	53,658	67,500	77,500	77,500	0	0	0	0	0		
		指標区分	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(目標)		29年度(目標)		30年度(目標)	
活動指標	チケット販売箇所数	箇所	46	46	55	45	65	70	75								
	運営・運送事業者会議	回	2	2	3	2	3	3	3								
	苦情等処理件数(委託先含む)	件	73	43	40	60	30	25	20								
	広報、掲示板、新聞等への掲載	回	5	5	8	11	10	11	12								
対象指標	市民(市内在住)	人	78,279	77,723	77,351	76,766	76,925	76,925	76,925								
	利用登録者数	人	7,402	7,574	7,746	7,949	8,200	8,400	8,600								
成果指標	1日当たり利用者数(平日)	人	191	195	205	202	215	220	225								
	年間乗車券販売額	千円	14,294	12,920	15,204	16,325	18,924	20,784	22,644								
	平日利用率(平日年間利用者数/平日年間乗車可能人数)	%	30	31	32	31	34	34	35								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 高齢社会が進展する中で本事業の必要性・重要性はますます高まっており、当面は需要の増加に見込まれている。これと並行して、本事業の認知度や利便性を向上させる取り組みを進め利用者を増加させていく必要がある。また、事業の推進にあつては、路線バスやタクシー、鉄道など既存公共交通と連携をしていく必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	高齢者をはじめとする交通弱者に対しては必要な事業であり、今後さらに加速が予測される高齢社会に適切に対応していくうえでも必要な事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	高齢者社会の進展に比例して、需要はさらに増えるものと考えられる。利便性を高めるためにエリアや運行方法の見直しを検討する。また「デマンドタクシーかさま」のPRを的確な手法で対象者へ継続的に実施していくことで新たな利用者確保へとつなげられると考えられる。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	新システム構築導入に伴い年間維持管理コストを大きく縮減している。また、運送コストについては、価格不安定な原油(燃料費)や利用者が増加した場合による走行距離の増加、消費税改定など、さらなるコスト増大が予測される中にあつては、現状、コスト削減は不可能と考える。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	必要性が非常に高い事業であるので、効率的な運行に努めながら継続していく。また、公共交通の充実が自家用自動車運行の抑制が図れ地球温暖化対策の一環ともなる。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
利便性を高めるため、土曜日運行を実施する。 また、エリア再編に向けた検討を進める。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
利便性を高めるため、土曜日の試験運行を実施し、検証するとともに、エリア再編に向けた検討を進める。
④取組状況
地域公共交通会議において、デマンドタクシーかさまの運行に関する課題整理及び今後の方向性について合意形成を図った。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
高齢化社会を背景に、当面は交通弱者の増加が見込まれる。よって、廃止することは困難である。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 事業の必要性は高いため、より効率的・効果的な運行を図るための事業改善を行ないながら実施していく。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 財会会計コード 10 財会事業コード 1000445 記入日 平成28年3月31日

事務事業名		公共交通維持確保事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
				評価事業	重要事務事業	—		県補助	茨城県
					総合戦略関連事業	○		補助率	市負担額の1/6
総合計画体系	政策	01	広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり	事業期間	新規・継続	継続			
	小政策	02	多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します		開始年度	終了年度			
	施策	02	公共交通		H4	単年度繰返し	共催者・関係団体	JR東日本水戸支社／茨城交通(株)／	
	小施策	02	公共交通の維持確保						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	茨城県公共交通活性化指針		
	一般会計	02 総務費	01 総務管理費	06 企画費	000600000 公共交通維持確保事業	根拠法令	交通基本法		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	○	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
○路線バス運行対策費補助 既存公共交通(路線バス)の維持確保を図るため、以下、3路線の運行に伴う損益に対し、補助金を交付する。損益額を抑制するため、広報周知活動により利用を促進する。・岩間駅～茨城町役場間・友部駅～中央病院間 外2路線 ・笠間駅前～岩下入口間 ○稲田・福原駅乗車券類簡易販売業務委託 稲田・福原駅の無人化防止(防犯・安全対策)及び鉄道施設の機能確保(乗車券類販売)による周辺住民の利便性を確保する。○高速バス「益子・笠間～秋葉原線」PR 平成19年10月に廃止となった高速バスについて、震災時の臨時運行を契機に再開への気運が高まり、平成24年6月に運行が再開された。また、平成25年4月には益子町まで延伸された。以来、順調に利用者が増加している。	・路線バスの現状と課題の整理・スクールバス導入に伴う補助対象路線存続の検討及び決定・交通事業者(茨城交通株式会社)との協議調整・路線バスの利用促進(広報媒体の検討及び広報周知活動)・交通事業者(JR東日本水戸支社及びJRJOB会)との協議調整・高速バス「益子・笠間～秋葉原線」のPR	・廃止危機路線の維持確保・路線バス利用者数(輸送人員数)の減少抑制・市内駅の無人化防止	補助金 10,467千円 県補助金 239千円(歳入) 委託料 720千円
H28事業計画		H29事業計画	H30事業計画
・路線バスの現状と課題の整理・交通事業者(茨城交通株式会社)との協議調整・路線バスの利用促進(広報媒体の検討及び広報周知活動)・交通事業者(JR東日本水戸支社及びJRJOB会)との協議調整・高速バス「益子・笠間～秋葉原線」のPR		・路線バスの現状と課題の整理・交通事業者(茨城交通株式会社)との協議調整・路線バスの利用促進(広報媒体の検討及び広報周知活動)・交通事業者(JR東日本水戸支社及びJRJOB会)との協議調整・高速バス「益子・笠間～秋葉原線」のPR	・路線バスの現状と課題の整理・交通事業者(茨城交通株式会社)との協議調整・路線バスの利用促進(広報媒体の検討及び広報周知活動)・交通事業者(JR東日本水戸支社及びJRJOB会)との協議調整・高速バス「益子・笠間～秋葉原線」のPR

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地域住民 交通事業者
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	・市民の移動手段である公共交通の維持確保及び利便性の向上・地域づくりを支える公共交通の活性化
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・広報周知活動による利用促進・交通事業者と連携を図る・路線バス運行に伴う損益に対する補助・鉄道施設の機能維持(乗車券類販売委託)
	④対象指標	市民数 人 交通事業者 社
	⑤成果指標	維持路線数 路線 市内各駅の有人化率 % 輸送人員数(補助対象路線) 人
	⑥活動指標	広報周知活動回数 回 補助路線数 路線 無人化解消駅数 駅

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(計画)		29年度(計画)		30年度(計画)	
			県支支出金	千円	0	0	188	197	243	506	0	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	7,047	8,189	9,325	10,681	16,954	16,954	16,954	16,954	16,954	16,954	16,954	16,954	16,954	16,954
	事業費計(ア)	千円	7,235	8,386	9,568	11,187	16,954	16,954	16,954	16,954	16,954	16,954	16,954	16,954	16,954	16,954		
人件費	職員割合	人 千円	0.16	1,200	0.17	1,238	0.20	1,500	0.200	1,500	0.000	0	0.000	0	0.000	0		
	時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	人件費計(イ)	千円	1,200	1,238	1,500	1,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	8,435	9,624	11,068	12,687	16,954	16,954	16,954	16,954	16,954	16,954	16,954	16,954	16,954			
指標区分			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)								
活動指標	広報周知活動回数	回	2	5	5	4	5	5	5	5	5	5	5	5				
	補助路線数	路線	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2					
	無人化解消駅数	駅	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2					
対象指標	市民数	人	78,279	77,723	77,351	76,766	76,925	76,925	76,925	76,925	76,925	76,925	76,925					
	交通事業者	社	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2						
成果指標	維持路線数	路線	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2						
	市内各駅の有人化率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100						
	輸送人員数(補助対象路線)	人	94,794	88,998	90,000	75,688	62,000	62,000	62,000	62,000	62,000	62,000						

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 近年の自家用自動車の普及を背景に、利用者が年々減少するなど路線バスの維持・確保が困難な状況となっている。年々増加する路線バスの損益額を抑制するために、利用者の増加を促すため、広報周知活動を展開していく必要がある。また、地域内の効率的な移動性を確保するため他の公共交通との連携を図るとともに、幹線道路網の整備や拠点施設整備の動向を踏まえた再編が必要となってくる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	鉄道による隣接市町村とのアクセスや路線バスによる駅から市内の各拠点へのアクセスの手段を確保するため必要な事業である。また、公共交通に頼らなければならない利用者の利便性を確保するものである。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	利用者の伸び悩みや減少が顕著であるため、交通事業との連携のもと継続的な広報周知活動を進める。また、路線バスについては潜在する利用の見込みを調査し、路線の見直しなどを行い、利用者の拡大を図る。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	路線バスの補助金を支出するにあたっては、必要最小限の路線を対象としている。しかしながら、利用者拡大に向けた取り組みを進めていく間、消費税改定等も影響し、コストの増加は避けられない。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民の生活環境を高めるため必要な事業であり、また、公共交通の充実とは自家用自動車運行の抑制が図られ地球温暖化対策の一環ともなる。また、本市では健康都市かさまの実現に向けた取り組みを展開しており、公共交通の活性化は市民の「歩く」を創出するものであり重要性は高いもの考える。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	・新規路線の開拓、路線の変更、ダイヤ設定などを運行事業者と協議する。 ・公共交通の利用促進PRを通じて、公共交通に対する関心の喚起、理解浸透を図る。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	友部駅～中央病院間外2路線沿線の新高校生を対象に、中学校を通してバス利用促進のチラシを配布した。広報かさまお知らせ版により高速バス運行情報を周知した。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
	<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 市民の足の確保という点では必要性は高い事業である。しかしながら、利用者の減少、補助金額の増大といったところも見られることから、現状及び課題の把握に努め、活性化に向けた取り組みを交通事業者と連携しながら進めていく必要がある。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>高齢社会が進展する中で、現在デマンドタクシーかさまの登録者の半数が70歳以上である。乗り換えは利用者にとって目的地までの時間が長くなること、特に高齢者には身体的負担もあることから乗り換えは最小限にすることが求められている。区域や運行時間、運行形態等の態様及び料金の変更については、道路運送法により地域公共交通会議の合意が必要である。</p>
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	利用者の増加に伴い、乗換負担の軽減、3エリアによるわかり難さの解消を図るため必要である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	乗り換えによる移動時間の短縮、利用におけるわかり難さの解消が図れる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	エリア再編の検討、検証事業のため経費等の削減余地はない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 本事業は、乗り換え負担の軽減など、デマンドタクシーかさまの利便性向上の検討のため、必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ・運行エリアの撤廃 ・エリア再編のシミュレーション
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 ・全体運行経費の増加が見込まれるが、利便性が向上し、さらに利用者を増加させることにより収入を増やす。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 ・地域公共交通会議への提案。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 利用者の増加に伴い、デマンドタクシーかさまの運行方針を決定していくうえで、非常に重要である。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 デマンドタクシーかさまに対するニーズの高まりや利用者の増加に伴い、高齢者が利用し易い運行形態が求められている。利用者の利便性の向上のために、乗換負担の軽減、利用の分かり難さを解消し、運行エリアの再編のための試験運行を実施する。また、検証結果を地域公共交通会議により協議し、合意形成を図って本格運行に移行していく。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 デマンドタクシーの利用者の増加に伴い、土曜日の外出機会への対応など、土曜日における運行要望が高まっている。利便性の向上を図るため、需要等を調査し、地域公共交通会議において、協議・検討を行う。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	利用者アンケートの結果等により、土曜日の通院や買い物など、土曜日の外出に対する運行要望が高く、運行時における需要等の調査、検証のために必要である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	利用機会を増加させることで、利用者全体の増加が図れるとともに、利便性の向上が図れる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	試験運行による土曜日の利用状況により、運行台数の抑制など、運行経費の削減が可能である。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) デマンドタクシーの利用者の増加に伴い、通院や買い物など、土曜日の運行要望の高まりや、利便性の向上を図り、新たな利用者を獲得するため、土曜日における需要等の調査・検証、地域公共交通会議にける協議・検討が必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ・土曜日運行の要望に対する協議、検討。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 土曜日における需要等の調査・検証について、試験運行を実施する。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 ・運行事業者協議。 ・試験運行の実施、検証 ・地域公共交通会議における合意形成 ・本格運行への移行。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由 土曜日における需要等について、試験運行の実施による検証の結果、一定の需要が見られたことから、地域公共交通会議において協議し、平成28年度より本格運行へと移行するものとした。
	資源配分	拡 充	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 合併10周年を迎えるにあたり、未だ旧町名の残る看板等を新市名に統一することで、地域の一体感の醸成を図り、まちづくりの推進に寄与する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	■ 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域の一体感の醸成のために必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	■ 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	新市名への統一により、地域への愛着心が高まる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	■ 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	最小限の経費により整備, 改修を行う。
	一次評価結果 必要性 ■ 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 地域の一体感の醸成には、旧町名の残る看板等を新市名に統一を図る必要がある。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 -
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法 -

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 -
④取組状況 -

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ■ 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) ■ 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由
	資源配分	-	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 筑波山周辺地域をジオパークとして整備し、笠間市のブランド力の向上と本地域の地質・自然環境・歴史、文化を自治体の垣根を越えて一体的振興することにより、教育及び学習の振興などの切り口を持った付加価値の高い観光産業が求められている

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	筑波山を中心に、関係自治体(笠間市、つくば市、石岡市、桜川市、土浦市、かすみがうら市)及び関係団体(筑波大学、独立行政法人産業技術総合研究所)との共同事業である。また、総合計画では、多様な観光魅力の創出に「ニューツーリズムの促進」が計画されている。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	笠間市の地域資源を生かしたニューツーリズムとして有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	削減の余地はない。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 平成28年度に筑波山地域ジオパーク構想の認定を受けるため、関係自治体や関係団体との協議の上、本市の魅力を発信するジオサイトの構築をしていく。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	学生などと連携し、市独自の事業を実施する。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	基本構想からの再構築を図るため、市独自のジオパークへの理解を深めるための取組を開始する。
④取組状況	市報等での周知強化を実施。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 稲田みかげ石や笠間焼、愛宕山ハイキングロード内の屏風岩等、佐白山大黒石など本市固有のジオサイトをめぐるジオツアーを構築をし、魅力を発信するのに重要な事業である。
	資源配分	拡 充	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>県内では、大手メーカーの立地や圏央道の開通などが進み、県西南地域の立地需要が高い状況が続いている。この需要もあり、平成27年の県内工場立地は立地件数、立地面積で全国1位を達成している。このようななかで、空閑市としては他自治体との差別化を図り、平成26年度から最大5億円の立地補助金を創設するなどして存在感を出して誘致事業を実施している。</p>
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	<p>①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》</p> <p>②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》</p> <p>■ 適切である</p> <p>□ 見直しの余地がある</p>	<p>新たに企業が立地することで、雇用の確保や税収増に加え、市内へ人が流れることでの活性化などが見込まれる。また、企業側としても市に直接事業用地の問い合わせをするなど、自治体にサポートを期待する面もある。目に見える効果も大きく、街自体も変わる可能性を持つ企業誘致は行政が担うべき業務で、総合計画等に沿ったものである。</p>
	<p>③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》</p> <p>④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》</p> <p>□ 向上の余地がない</p> <p>■ 向上の余地がある</p>	<p>今年度の事業成果としては、県有地への企業進出に関しては、補助金をはじめとした立地支援を実施した。また、市の誘致業務では、自前の事業用地を持たないなかで出来る活動として、民間遊休用地と引き合い企業とを結び付け立地に繋げることが出来た。この立地により、市内雇用や税収の増加が確実に見込まれ、そのほか人や物の流れが出来ることによる波及効果も大きい。今後も県有地や民間遊休用地の活用などにより、企業進出の促進を図る。</p>
有効性評価	<p>⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》</p> <p>⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》</p> <p>■ 削減の余地がない</p> <p>□ 削減の余地がある</p>	<p>企業からの立地相談が自治体に対して向けられ、地域間競争が増していくなかで、市が主体となった誘致業務は不可欠なものであり、伴う予算も必要なものである。人員としても、具体的な交渉になった際に必要な最低限の人数で現在対応している状況である。</p>
	<p>一次評価結果</p> <p>必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある</p> <p>有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある</p> <p>効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある</p>	<p>全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>今年度は県の誘致企業の立地支援、また市の誘致企業の用地契約から立地に向けた調整などを行った。市内遊休地の活用という手法を進めたことが1社進出の目標を達成できた要因と考える。今後の課題としては、中小規模用地の引き合いに対し、広大な県有地での対応が困難なことから、遊休地も限られるなかでどのように事業用地を確保できるか検討が必要である。</p>

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業向けの紹介用地を増やすため、用地調査する。 地道な企業訪問を継続して実施しニーズを把握する。
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 市開発公社の活用 企業アンケートの充実

フォローアップ 前年度の課題や問題点

<p>③前年度の改革・改善案</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業用地情報の確保・大手建設会社や金融機関をはじめとした訪問PR活動に加え、より多くの時間を企業訪問に費やし情報収集につとめ、さらに訪問先やPRの場も広げる
<p>④取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 年度内に開催された県主催の全セミナーへのPRブース出展と、外部コンサルタントを活用し企業訪問の強化や用地PR説明会への出席 年間を通じた事業用地情報の収集、調査

その他

<p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p>■ 影響は大きく、問題の発生が予想される</p> <p>□ 代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>企業の間合せ窓口が統一できなくなり、サービス低下につながる</p>
<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)</p> <p>■ 他に手段がない</p> <p>□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p>□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる</p> <p>□ 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	<p>評価理由</p> <p>今年度は茨城中央工業団地空閑地区の企業立地に伴い、県でインフラ整備などが進められた。そのほか県では畜産試験場跡地の整備も進められ、企業立地も予定されている。また、市独自としての誘致活動では、間合せのあった企業に民間の遊休地物件を提案し、立地に繋げることができた。今後も立地環境が整う県有地、また民間用地や市開発公社を活用し、補助制度など多岐種別的なPR活動で企業立地</p>
	資源配分	拡 充	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 企業誘致推進のため、効果的なPR材料として立地補助金の創設が相次いでいる。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	利子の適切な管理である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	利子の有効活用をはかる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	利子削減の余地がない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 資金運用として利子を適切に管理する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 課題なし。
--

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ④取組状況
--

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 適切な基金管理を行った。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 企業誘致の推進のため、補助制度を活用した誘致活動が盛んに行われている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	立地にあたっての補助を柱とし、従業員家賃補助も併せて実施し、企業立地と定住化を促す企業誘致推進の推進策となっている。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	今年度の補助金支出予定企業について、立地スケジュールの変更により来年度での支出となった。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	誘致活動の目玉として立地補助金を打ち出しており、削減余地はない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 立地補助金を創設が大きな後押しとなり、交付決定企業が1社、また交付予定企業が1社という実績をあげることができた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 課題なし	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 ④取組状況 今年度は要綱に基づいて補助金審査委員会を開催した。書類審査等を経て交付決定しているが、企業側の立地時期が変更となったため、事業所の完成操業を待ち、実績報告を提出してもらった。	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している
---	---	---

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 自治体間の誘致競争が激しくなるなかで、他と差別化し優位性がある立地補助金は、最も効率的なPR材料であり、制度創設以来、積極的なPRを続け、企業立地に繋げることが出来ている。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 工場等の操業におけるコスト削減が求められるなかで、事業所の統廃合を進めるなどの傾向がある。行政の役割として、既存企業について今後も長く市内で操業してもらえよう支援を続ける。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	新規企業の立地推進とは別に、市内企業が支障なく操業を続けられるよう、相談窓口としての役割をもつことで、市外転出の防止や事業拡張など、産業振興にもつながり、総合計画との整合性もとれる。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	がんばる企業応援連絡会加盟企業を中心に、今年度は特に事業拡張にあたっての支援を国等の補助金情報なども収集しながら実施し、雇用などの波及効果もあった。また、市内企業訪問を繰り返し、課題把握をしながら、企業活動に貢献した。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	地道な企業訪問を繰り返すことで企業との信頼関係や連絡体制をつくってきた。実労最小限の人数で業務にあたっているため、削減の余地は無い。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 市内企業支援のなかで、今年度は特に規模拡張の相談が多く、それに伴う支援業務にあたった。補助金や税優遇などで他部署との調整も多くあったなかで、大きな支障無く進めることが出来た。 また、がんばる企業応援連絡会加盟企業を中心として、人員等限られたなかで企業訪問を継続することに努めた。未訪問であった企業にも訪問するなどし、新たな連絡体制の構築にも繋がった。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 企業の相談窓口も固定できず、また情報提供等の機会が減る
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 企業からの相談窓口となり、課題解決や拡張支援に携わった。特に拡張支援については企業側の要望に対して迅速に対応できた。また、企業訪問では、企業活動と課題の把握に努めた。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 厳しい雇用環境に加え、東日本大震災による影響に対する救済事業として継続している。なお、必要性は高い事業となっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
	一次評価結果 必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 補助申請、処理のみの業務となっているため、評価は各事業担当課で実施。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 被災地域で進められている事業であり、一定の求人を創出しており、雇用環境の向上に寄与している。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 総合計画の進行管理にあたり、数値的根拠の重要性が増している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	・総合計画の49施策について、53項目のアンケート調査により市民意識を把握し、行政評価、評価検証などの基礎資料としている。また、各種計画策定時の基礎資料としても活用されている。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	社会経済情勢に適合し、時代ニーズの変化にも対応できている。また、一定の成果(回収率)により、向上の余地はない。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	外部委託等との比較検討を実施している。 調査表発送、回収費用についてコスト削減に努めており、経費削減の余地はない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) ・行政の評価指標や、施策目標などの基礎資料として実施しており、調査対象が特定されるなどの門ごとの調査との統合は難しいが、調査の時期、他の部署の調査表を同封し、発送するなど経費の削減を検討していく。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 第2次総合計画の策定に合わせた、調査の在り方を検討していく。	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
③前年度の改革・改善案 ④取組状況 ・他部署の市民対象調査を同封し調査を実施した。 ・集計結果の公表した。	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 行政評価における成果指標の状況把握等が困難となる。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している	

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 第2次総合計画の策定に合わせて、市民の生活意識や市政に対する関心や期待などを把握する行政のさまざまな施策の基礎資料とする。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 事務事業の見直しにより、統計データはペーパーレス化となり、ホームページにより情報提供へと改善された。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	国がオープンデータの公表を開始し、笠間市もデータの公表により利用者の利便性を図る
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	国の動向により、ビックデータ公表等情報量の増大が見込まれる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 統計調査における調査結果を広く公表することにより、行政の施策等に対する関心を高め、市民の意識向上を図ることができるため重要であり現行どおりとする。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 近年、人口急減・超高齢化という社会が迫りくる中で、複雑化・多様化する地域課題の解決に向けて、高度な専門知識を有する人材を豊富に抱えている大学と地方自治体が連携協働していく必要性が高まっている。また、大学においても、平成18年の教育基本法、平成19年の学校教育法の改正を背景として、地域において市民、団体・企業、自治体等と連携した多様な取組みを展開するとともに、地域のニーズ等を踏まえた教育・研究を行なうなど地域の発展に貢献していくことが求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域にとっても、各種課題解決に向けて、大学に集積する知識や情報、ノウハウが活用できるとともに、都市部の大学生が地方の現場に入り実践活動することで、交流人口の拡大が図れるなど地域活性化につながる効果がある。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	「大学が地域において進めたい研究・教育の内容」や「地域が大学に求める連携事業の内容」など、大学と地域の双方の意向をマッチングさせる仕組みの精度向上を図るとともに、地域側の受入れ態勢を整えることでさらなる成果向上が見込める。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	大学訪問や先進事例調査に伴う必要最小限の経費であり、削減余地はないものとする。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	国の動向を踏まえ、新たな制度や取り組みを展開していくことは、非常に重要である。また、大学連携を展開するうえでも、「官」側の学生等の受入れ態勢の整備も含めた総合的な推進体制を構築し、情報の共有を図っていくことは今後ますます必要になってくる。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
「大学が地域において進めたい研究・教育の内容」や「地域が大学に求める連携事業の内容」など、大学と地域の双方の意向をマッチングさせる仕組みの精度向上を図るとともに、地域側の受入れ態勢を整える。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
「大学が地域において進めたい研究・教育の内容」や「地域が大学に求める連携事業の内容」など、大学と地域の双方の意向をマッチングさせる仕組みの精度向上を図るとともに、地域側の受入れ態勢を整える。
④取組状況
推進体制整備のひとつとして、学生等の滞在支援として、関係機関と協議調整を行った。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
本事業は、新たな制度や先進事例を調査把握するものであり、将来を見通した施策の立案につながるものである。本事業を休廃止した場合、将来構想などへの影響が懸念される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 積極的に先進事例調査や新たな制度の理解に努めていく必要がある。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 少子化, 高齢化及び人口減少の中での持続可能なまちづくりという課題そのものに変化はない。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果 必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ④取組状況
--

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 合併後、平成23年度までは、主に地域振興に資するイベント事業等に充当するため基金の取崩を行ってきた。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 まちづくり振興基金については、積立期間H24～H26(4か年で17億8千万円を積立)、起債償還の完了したものは新市まちづくり計画掲載事業に充当する。(基金運用益は、H25年度から関連ソフト事業に充当できる。)

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	企画政策課
【PLAN】事務事業の計画	財会会計コード 10 財会事業コード 1000458

事務事業名	広域行政事務		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—			市単独	
総合計画体系	政策	06 人と地域、絆を大切に元気なまちづくり	事業期間	新規・継続	継続		補助率		
	小政策	03 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します		開始年度	終了年度				
	施策	04 広域行政		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体		連携市町村等	
	小施策	01 広域連携事業の推進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	水戸地方拠点都市地域基本計画、公の施設の広域利用に関する協定		
	一般会計	02 総務費	01 総務管理費	06 企画費	000300000 広域行政事務	根拠法令	地方自治法第244条の3、地方自治法第252条の2、地方自治法第3条第1項		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	○	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
地域の活性化、認知度向上、イメージアップ及び業務の効率化につながるよう広域的な課題に対する要望事項の調整や広域計画の策定及び推進などを図り、近隣市町村との相互支援や連携の充実・検討を進める。また、県央地域首長懇話会において、定住自立圏形成に向けた調査・研究を進めていく。いばらき北関沿線地域活性化協議会・水戸地方拠点都市地域整備推進協議会・県央地域首長懇話会・茨城空港利用促進協議会・霞ヶ浦導水事業建設促進協議会・県北水資源開発促進協議会	・各種要望活動の実施・各種協議会活動の実施（広域計画の策定及び推進、広域連携事業の検討及び推進）・各種協議会の在り方検討・一部事務組合の見直し検討・定住自立圏形成に向けた調査・研究、協定の締結	公共施設相互利用者数(262,000人)	いばらき北関沿線地域活性化協議会 80千円／水戸地方拠点都市地域整備推進協議会 9千円／県央地域首長懇話会 87千円／茨城空港利用促進協議会 450千円／霞ヶ浦導水事業建設促進協議会負担金 4千円
H28事業計画		H29事業計画	H30事業計画
・各種要望活動の実施・各種協議会活動の実施（広域計画の策定及び推進、広域連携事業の検討及び推進）・各種協議会の在り方検討・一部事務組合の見直し検討・定住自立圏形成に向けた調査・研究、共生ビジョンの策定		・各種要望活動の実施・各種協議会活動の実施（広域計画の策定及び推進、広域連携事業の検討及び推進）・各種協議会の在り方検討・一部事務組合の見直し検討・定住自立圏形成に向けた調査・研究、連携事業の推進	・各種要望活動の実施・各種協議会活動の実施（広域計画の策定及び推進、広域連携事業の検討及び推進）・各種協議会の在り方検討・一部事務組合の見直し検討・定住自立圏形成に向けた調査・研究、連携事業の推進

5 事務事業の目的と手段			単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	県央地域 茨城県	④対象指標	県央地域構成市町村 市町村 県央地域住民 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	広域圏の活性化	⑤成果指標	公共施設相互利用者数 人 広域事業・連携が行われていると感じている % いばらき北関.com訪問者 回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	各種協議会活動の実施 広域圏での各種要望活動	⑥活動指標	広報掲載数 件 連携事業数 回 各種イベント実施回数 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(計画)		29年度(計画)		30年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	659	685	630	630	630	630	630	630	630	630	630	630	630	630
	事業費計(ア)	千円	659	685	630	630	630	630	630	630	630	630	630	630	630	630	
人件費	職員割合	人 千円	0.23	1,725	0.20	1,500	0.30	2,250	0.020	150	0.000	0	0.000	0	0.000	0	
	時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(イ)	千円	1,725	1,500	2,250	150	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	2,384	2,185	2,880	780	630	630	630	630	630	630	630	630	630	630	
指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)								
活動指標	広報掲載数	件	4	5	6	11	8	9	9								
	連携事業数	回	10	15	15	15	15	15	15								
	各種イベント実施回数	回	6	6	6	6	6	6	6								
対象指標	県央地域構成市町村	市町村	9	9	9	9	9	9	9								
	県央地域住民	人	723,300	759,818	716,449	715,797	716,449	716,449	716,449								
成果指標	公共施設相互利用者数	人	285,034	263,502	262,309	262,000	263,502	262,309	262,000								
	広域事業・連携が行われていると感じている市民の割合	%	29	30	29	30	40	40	40								
	いばらき北関.com訪問者	回	137,097	150,000	0	0	0	0	0								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 国が推進する「定住自立圏構想」では、人口減少・少子高齢化社会においては、全ての市町村にフルセットの生活機能を整備することは困難となってきたため、中心市と近隣の市町村が、集約とネットワーク化の考えに基づき、相互に役割分担し、連携・協力することにより、圏域全体で必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進することが求められている。県内でも県境をまたいで八溝山周辺地域定住自立圏形成協定締結や土浦市やつくば市が合併への勉強会を継続するなど、広域的な取り組みが具体化してきている。このうちで、県央地域にまいては水戸

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	多様化・高度化する住民ニーズに対応するため、地域の実情や特性を生かしたに行政サービスを展開する上では、広域的な地域が連携を図り進める必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	更なる地域間連携により、それぞれの特性を生かした行政サービスが展開できる。各協議会の趣旨や活動内容の見直しをすることで、広域的課題に対する確かな取り組みへとつなげられる。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	これまで協議会負担金や事務工程について見直しを進めており、これ以上の効率化は現状では、困難である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	広域連携により、広域的な課題の検討や連携体制の充実により効率的な行政運営を図るため、今後とも必要な事業である。一方で各協議会の在り方についての検討をしていく必要がある。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	広域連携による取り組みを進める一方で、協議会設置目的の達成や協議会を取り巻く環境変化など協議会の在り方についても、引き続き検討を進めていく。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	広域連携による取り組みを進める一方で、協議会設置目的の達成や協議会を取り巻く環境変化など協議会の在り方についても、引き続き検討を進めていく。
④取組状況	あり方検討の結果「県北水資源開発促進協議会」については、設置当初の目的は十分に達成された等の意見を踏まえ解散とされた。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
本事業は、市域を超えた広域的課題への対応を趣旨とするものであり、今般、地域間競争が激化する一方で、地域間協調が求められている。よって、本事業を休廃止した場合には、広域連携でなければ解決できない課題への対応が不可能となる。	
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している	

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 より効果的・効率的な広域行政を推進する。各協議会においても協議会の在り方についての検討を引き続き進めていく必要がある。
	資源配分	現状維持	